

業務及び財産の状況に関する説明書

【 令和5年3月期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

岡安証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

岡安証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

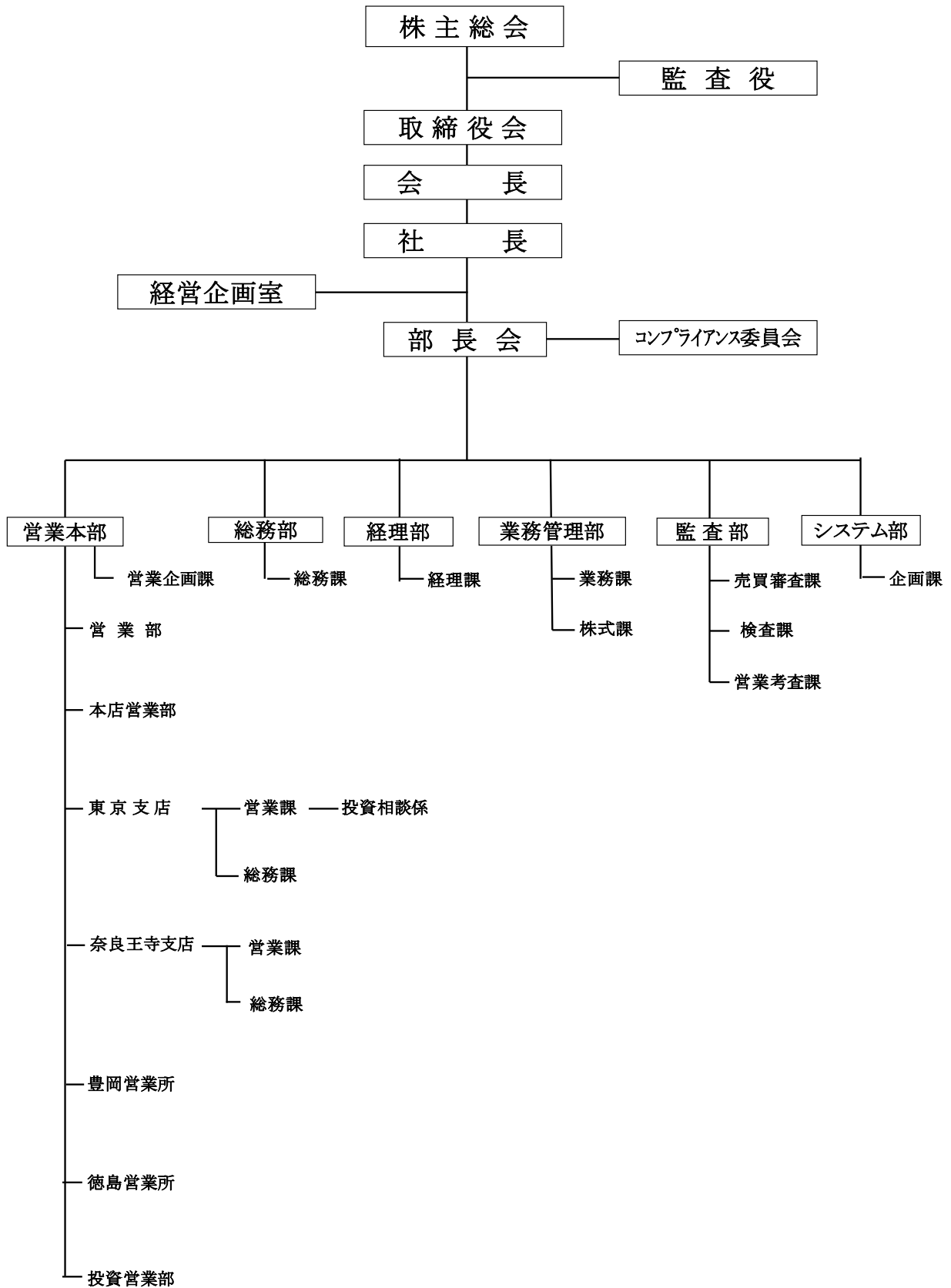
平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 8 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 13 年 4 月	大阪市東区今橋で大塚商店を創業
昭和 8 年 12 月	株式会社大塚商店に改組（資本金 30 万円）
昭和 12 年 9 月	会社成立の登記
昭和 19 年 4 月	大塚証券株式会社に商号変更（資本金 100 万円）
昭和 24 年 4 月	大阪証券取引所正会員に加入
昭和 43 年 4 月	証券取引法第 28 条第 2 項第 1・2・4 号免許取得
昭和 62 年 10 月	資本金 5 億 66 万円に増資
昭和 63 年 3 月	証券取引法第 28 条第 2 項第 3 号免許取得
平成 10 年 12 月	証券取引法改正により証券業のみなし登録
平成 12 年 9 月	本店所在地を中央区北浜から中央区島之内に移転
平成 14 年 2 月	生命保険の募集に関する業務及び損害保険の代理店業務
平成 15 年 1 月	日本証券クリアリング機構現物清算資格の取得
平成 18 年 7 月	岡安証券株式会社に商号変更
平成 18 年 7 月	本店所在地を中央区島之内から中央区南船場に移転
平成 19 年 11 月	金融商品取引法施行により金融商品取引業のみなし登録
平成 19 年 12 月	本店所在地を中央区南船場から中央区平野町に移転
平成 23 年 12 月	大阪証券取引所先物取引等取引資格及び先物・オプション清算資格を喪失
平成 24 年 5 月	資本金 6 億 5 千 66 万円に増資
平成 25 年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所現物取引参加者及びジャスダック取引参加者資格を喪失し、東京証券取引所現物取引参加者資格を取得
平成 26 年 3 月	東京証券取引所総合取引参加者資格を取得

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 岡 本 昭 治	2,230,000 株	27.8%
2. 岡 本 安 明	1,966,000 株	24.6%
3. 株式会社岡安	1,386,200 株	17.3%
4. 岡 本 貴 行	832,000 株	10.4%
5. 岡安不動産株式会社	652,000 株	8.1%
6. 岡 本 み ど り	425,000 株	5.3%
7. 岡 本 禮 子	360,000 株	4.5%
8. 岡 本 安 功	162,000 株	2.0%
計 8 名	8,013,200 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役最高顧問	岡 本 昭	無	非常勤
取 締 役	岡 本 安 明	無	非常勤
取締役社長	岡 本 昭 治	有	常 勤
常務取締役	沖 川 正 明	無	常 勤
取 締 役	山 田 陽 一	無	常 勤
取 締 役	岡 本 貴 行	無	常 勤
監 査 役	司 浩 明	—	常 勤
監 査 役	岡 本 禮 子	—	非常勤
監 査 役	岡 本 みどり	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
沖 川 正 明	常務取締役 業務管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません

7. 業務の種類別

第一種金融商品取引業

(1) 金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ・有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券等清算取次ぎ
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い、又は私募の取扱い

(2) 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の引受け

(3) 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	大阪府大阪市中央区平野町二丁目 1 番 2 号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 12 番 4 号
奈良王寺支店	奈良県北葛城郡王寺町王寺二丁目 7 番 23 号
豊岡営業所	兵庫県豊岡市千代田町 9 番 40 号
徳島営業所	徳島県徳島市東大工町 1 丁目 9 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

金地金の売買及び売買の媒介等の業務

保険募集業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体の名称）

該当事項はありません

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

令和4年度上期の株式市場は、(令和4年)2月にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したことを機に、原油などの資源価格が急騰し、世界的に物価が急上昇することになりました。世界的なインフレ加速を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)は3月にゼロ金利政策を解除して以降、大幅な利上げを実施しました。各国の中央銀行においても相次いで急ピッチな利上げを行ったことで、先行きの景気後退懸念が意識され、4月以降世界的に株式市場は調整することとなりました。

日経平均株価は8月中旬に29千円まで回復しましたが、9月下旬には25千円台まで下落しました。

このような環境の中で、顧客の投資マインドは依然として弱く、大口の稼働顧客の停滞もあり、上期の収益目標は未達となりました。

令和4年度下期の株式市場は、米国のインフレ率の高止まりによる金融引き締め長期化観測が台頭、そして中国でコロナ感染の再拡大などもあり、11月以降年末にかけて株式市場は下落傾向となりました。しかし、年明けより米国インフレ率が鈍化に転じ、利上げペースの緩和が期待されるようになったことから、日本の株式市場も持ち直し始め、PBR(株価純資産倍率)1倍割れの企業群に対する市場のマインドも1月には若干ながら改善し、日経平均は3月上旬に29千円近辺まで上昇しました。

下期の営業活動は、(令和4年)10月より、営業員の業績評価の見直しを行い、「お客様のために」という考えを基本として、お客様のニーズを捉えて預かり資産の増大に注力し、営業基盤の拡大(新規顧客獲得、稼働顧客の増加、投資信託・米国株の積上げ、信用残高増加)に全営業員が尽力しましたが、通期の収益目標に対しては未達となりました。

今後の営業活動におきましては、顧客数の増加を目指し更なる営業基盤拡大を推進するために、全営業員が「お客様本位の業務運営」の営業姿勢を徹底し、「人生100年、あなたと共に」のキャッチフレーズのもと顧客との接触増加による稼働増、既存顧客からのお客様の紹介、そして地域に密着した新規顧客の獲得活動を行い、預かり資産の増加を推進していきます。

通期の営業収益は、658百万円(前年度比91百万円減)、販売費・一般管理費は672百万円(前年度比55百万円減)、営業損失は21百万円(前年度は営業利益12百万円)、当期純損失は22百万円(前年度は当期純利益9百万円)となりました。

内訳については以下の通りです。

① 受入手数料

受入手数料の合計額は前年度比93百万円減の612百万円でした。

② トレーディング損益

自己売買業務は行っておりません。

③ 金融収支

金融収益は、前年度比1百万円増の46百万円でした。

金融費用は、前年度比2百万円減の7百万円でした。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	650	650	650
発行済株式総数	8,013千株	8,013千株	8,013千株
営業収益	837	750	658
(受入手数料)	762	670	603
((委託手数料))	743	650	581
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	3	4	7
((その他の受入手数料))	16	15	13
(トレーディング損益)	34	35	9
((株券等))	33	33	9
((債券等))	0	1	0
((その他))	-	-	-
純営業収益	821	740	651
経常損益	55	13	△21
当期純損益	46	9	△22

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自 己	4,343	3,898	1,055
委 託	86,315	75,645	67,249
計	90,659	79,544	68,304

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取り扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
令和3年3月期	株券	0	0	0	4	2	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	150	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	154	2	0	0
令和4年3月期	株券	0	0	0	4	17	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	194	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	198	17	0	0
令和5年3月期	株券	0	0	0	0	1	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	364	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	365	1	0	0

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取り扱いの状況(電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取り扱いの状況(電子記録移転有価証券表示等に関する業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	金地金	生命保険	損害保険
令和3年3月期	0	0	0
令和4年3月期	0	0	0
令和5年3月期	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	266.9%	257.6%	291.6%
固定化されていない自己資本 (A)	624	629	608
リスク相当額 (B)	233	244	208
市場リスク相当額	6	13	6
取引先リスク相当額	46	39	30
基礎的リスク相当額	180	191	172
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	54	49	51
(うち外務員)	45	40	42

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和4年		科 目	令和5年	
	3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	616	511	信用取引負債	1,218	1,171
預託金	1,840	1,890	信用取引借入金	1,161	1,101
顧客分別金信託	1,840	1,890	信用取引貸証券受入金	56	70
約定見返勘定	-	0	預り金	1,716	1,735
信用取引資産	1,298	1,249	顧客からの預り金	1,616	1,644
信用取引貸付金	1,254	1,194	その他の預り金	99	91
信用取引借証券担保金	43	54	受入保証金	183	136
立替金	8	0	信用取引受入保証金	181	135
顧客への立替金	8	0	先物取引受入証拠金	1	1
短期差入保証金	70	70	未払金	3	5
信用取引差入保証金	2	2	未払費用	24	23
先物取引差入証拠金	7	7	未払法人税等	4	4
その他の差入保証金	61	61	賞与引当金	5	5
前払費用	0	0	流動負債計	3,156	3,082
未収入金	5	0	固定負債		
未収収益	21	23	退職給付引当金	84	81
流動資産計	3,859	3,746	固定負債計	84	81
固定資産			引当金		
有形固定資産	18	16	金融商品取引責任準備金	6	6
建物	7	6	引当金計	6	6
器具・備品	10	10	負債合計	3,247	3,170
無形固定資産	2	2	(純資産の部)		
電話加入権	2	2	株主資本	742	719
投資その他の資産	109	120	資本金	650	650
投資有価証券	12	27	資本剰余金	115	115
出資金	3	3	資本準備金	115	115
長期差入保証金	89	89	利益剰余金	△ 23	△ 46
長期前払費用	0	0	利益準備金	84	84
繰延税金資産	4	0	その他利益剰余金	△ 108	△ 131
その他	150	147	任意積立金	125	125
貸倒引当金	△ 150	△ 147	繰越利益剰余金	△ 233	△ 256
固定資産計	130	139	評価・換算差額等	0	△ 3
			その他有価証券評価差額金	0	△ 3
			純資産合計	742	715
資産合計	3,990	3,886	負債・純資産合計	3,990	3,886

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自令和3年4月 1日 至令和4年3月31日		自令和4年4月 1日 至令和5年3月31日	
	営業収益			
受入手数料		670		603
委託手数料	650		581	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4		7	
その他の受入手数料	15		13	
トレーディング損益		35		9
株券等トレーディング損益	33		9	
債券等トレーディング損益	1		0	
金融収益		44		46
営業収益計		750		658
金融費用		10		7
純営業収益		740		651
販売費・一般管理費		728		672
取引関係費	74		70	
人件費	479		436	
不動産関係費	79		77	
事務費	65		63	
減価償却費	2		2	
租税公課	11		9	
その他	15		12	
営業損益		12		△ 21
営業外収益		1		0
営業外費用		0		0
経常損益		13		△ 21
特別利益				
投資有価証券売却益	1		0	
固定資産売却益	-		0	
金融商品取引責任準備金戻入	-		0	
貸倒引当金戻入	2		3	
特別利益計		3		4
特別損失				
固定資産除却損	0		-	
金融商品取引責任準備金繰入	0		-	
特別損失計		0		-
税引前当期純損益		17		△ 16
法人税、住民税及び事業税		3		1
法人税等調整額		4		4
当期純損益		9		△ 22

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					任意 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	650	115	115	84	125	△ 243	△ 33	732	-	-	732
当期変動額											
当期純利益						9	9	9			9
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9	9	9	0	0	9
当期末残高	650	115	115	84	125	△ 233	△ 23	742	0	0	742

株主資本等変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					任意 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	650	115	115	84	125	△ 233	△ 23	742	0	0	742
当期変動額											
当期純利益						△ 22	△ 22	△ 22			△ 22
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△ 4	△ 4	△ 4
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 22	△ 22	△ 22	△ 4	△ 4	△ 26
当期末残高	650	115	115	84	125	△ 256	△ 46	719	△ 3	△ 3	715

第88期（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	10年～18年
器具・備品	3年～20年

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、長期未収債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額を計上しています。

② 成果配分引当金

従業員に対する成果配分の支払いに備えるため、支給見込相当額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法を採用）および年金資産の見込額に基づき計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより、算出した額を計上しています。

（4）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保に係る債務の額

該当事項はありません。

(2) 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は下記のとおりであります。

(単位：千円)

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	65,875
信用取引借入金の本担保証券	1,161,187
差入保証金代用有価証券	608,548
② 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	1,203,833
信用取引借証券	43,402
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	2,051,248

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

100,691千円

(4) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第 46 条の 5

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 8,013,200株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	1,095千円
成果配分引当金	1,598千円
繰越欠損金	45,458千円
貸倒引当金	46,075千円
退職給付引当金	25,759千円
その他	8,606千円
繰延税金資産小計	128,595千円
評価性引当額	△124,127千円
繰延税金資産合計	4,467千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	93千円
繰延税金負債合計	93千円
繰延税金資産の純額	4,374千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、証金等金融機関からの借入により資金を調達しています。

株式等トレーディング業務は休止しているもので、市場リスクは主として投資有価証券であり、上場株式については毎日、時価の把握を行っています。信用リスクは、自己資本規制比率の取引先リスクとして残高、相手先、及びリスク相当額を数値化して算出し、毎日の把握を行っています。資金調達等に係る流動性リスクは業務管理部にて日々管理しています。

日々、法律や規程に従い、リスクが発生しない様に発生の防止と管理、さらなる再発防止の対応と業務改善を随時行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金・預金、預託金、信用取引資産、信用取引負債、預り金、受入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	10,855	10,855	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 投資有価証券
株式の時価は、取引所の価格によっています。

(注2) 市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 2,000千円)は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	92円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円21銭

第89期（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	10年～18年
器具・備品	3年～20年

（3）引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、長期未収債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額を計上しています。

② 成果配分引当金

従業員に対する成果配分の支払いに備えるため、支給見込相当額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法を採用）および年金資産の見込額に基づき計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより、算出した額を計上しています。

（4）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、委託手数料であります。

委託手数料は、顧客の株式売買注文を証券取引所に取り次ぐサービスを提供する対価として受領する手数料であり、サービスの提供が完了する約定日時点において履行義務が充足

され、収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保に係る債務の額
該当事項はありません。

(2) 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は下記のとおりであります。

(単位：千円)

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	72,903
信用取引借入金の本担保証券	1,101,363
差入保証金代用有価証券	520,627
② 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	1,118,660
信用取引借証券	54,950
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	1,755,765

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 102,516千円

(4) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 8,013,200株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	1,097千円
成果配分引当金	1,629千円
繰越欠損金	50,956千円
貸倒引当金	45,073千円
退職給付引当金	24,864千円
その他	8,590千円
繰延税金資産小計	132,212千円
評価性引当額	△131,786千円
繰延税金資産合計	425千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、証金等金融機関からの借入により資金を調達しています。

株式等トレーディング業務は休止しているため、市場リスクは主として投資有価証券であり、上場株式については毎日、時価の把握を行っています。信用リスクは、自己資本規制比率の取引先リスクとして残高、相手先、及びリスク相当額を数値化して算出し、毎日の把握を行っています。資金調達等に係る流動性リスクは業務管理部にて日々管理しています。

日々、法律や規程に従い、リスクが発生しない様に発生防止と管理、さらなる再発防止の対応と業務改善を随時行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金・預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金、受入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	25,655	25,655	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっています。

(注2) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 2,000 千円）は、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 89円27銭

(2) 1株当たり当期純損失 2円83銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(令和4年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額	区分
日本証券金融株式会社	1,161	信用取引借入金
計	1,161	

(令和5年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額	区分
日本証券金融株式会社	1,101	信用取引借入金
計	1,101	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	12	12	0	31	27	0
(1) 株券	12	12	0	31	27	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合計	12	12	0	31	27	△3

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

該当事項はありません

② 債券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

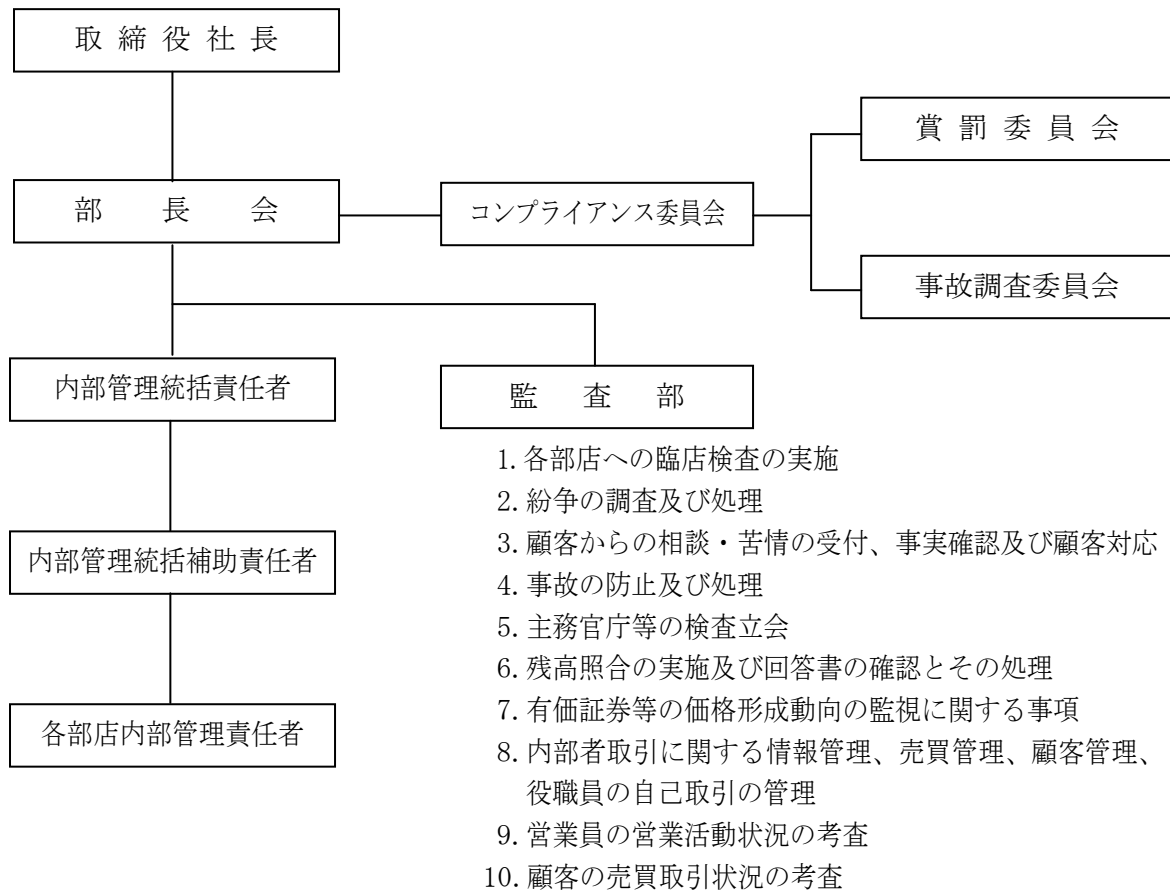
該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、監査法人やまぶきにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



顧客からの相談及び苦情の対応は支店・営業所並びに監査部が担当し、顧客の申し出内容の把握と事実確認を実施し、解決に向けた顧客対応を行い、その内容は監査部長及び経営陣に報告されます。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和4年3月31日現在の金額	令和5年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,832	1,812
期末日現在の顧客分別金信託額	1,840	1,890
期末日現在の顧客分別金必要額	1,756	1,750

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	28,163千株	30千株	27,641千株	33千株
債券	額面金額	0百万円	83百万円	0百万円	84百万円
受益証券	口数	6,511百万口	0百万口	7,294百万口	0百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,458千株	1,282千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	229百万口	217百万口
その他	額面金額	0	0

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

1. 保護預り等有価証券

令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
52,269百万円	447百万円	53,944百万円	325百万円

2. 受入保証金代用有価証券

令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
金 額	金 額
1,362百万円	1,169百万円

ハ 管理の状況

(令和4年3月31日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	29,622	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	115	百万口
		そ の 他	0	
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	2,151	百万口
		そ の 他	0	
自 社	単純管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
自 社	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほトラストアンドバンキング (アメリカ)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ユーロクリア銀行 (ベルギー)	混合管理	株 券	3	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
スタンダードチャータード銀行 (中国)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
HSBCジャカルタ (インドネシア)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ナショナル・オーストラリア銀行 (オーストラリア)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

香港上海銀行 (オーストラリア)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
香港上海銀行 (シンガポール)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
三菱UFJグローバルカストディー (アメリカ)	混合管理	株 券	26	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
日証金信託銀行(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	4	百万口
		そ の 他	0	
ステートストリート銀行 ルクセンブルグ、エス、エー (ルクセンブルグ)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	20	百万口
		そ の 他	0	
フェドワイヤー (アメリカ)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	18	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ユーロクリア銀行 (ベルギー)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	37	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

(令和5年3月31日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	28,923	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	7,506	百万口
		そ の 他	0	
自 社	単純管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
自 社	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
日証金信託銀行(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	4	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券(株) (外国)	混合管理	株 券	3	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
岩井コスモ証券(株)	混合管理	株 券	29	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
三田証券(株) (外国)	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	84	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません
 - ④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況
該当事項はありません
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません
 - ② 有価証券の区分管理の状況
該当事項はありません
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況
- ① 同条第1項の規程に基づく区分管理の状況
該当事項はありません
 - ② 同条第2項の規程に基づく区分管理の状況
該当事項はありません
 - ③ 電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況
該当事項はありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- 1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません
- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません

以 上